



支出税の研究 ～ 過渡期の問題 ～

2006年 1 月 17 日 (火)

B R I C s 経済研究所 代表 門倉 貴史

E-mail: postbrics@yahoo.co.jp

本稿では、現行の所得税から支出税に税制を切り替える場合に、発生する過渡的な問題について考える。

所得税から支出税に移行する際には、公平に関する問題が生じる。所得税のもとで、将来のために貯蓄してきた人は、フローの貯蓄をするたびに、所得税として税負担をしてきたわけだから、支出税が導入されると、今度は貯蓄を取り崩して消費する際にまた課税されることになってしまう。とりわけ、引退期に近い人が大きな不公平をこうむることになる。

もうひとつは、前納方式をオプションとしてつける場合に生じる問題である。支出税を導入する際、それより前に登録資産を売却して非登録資産を購入し、その後で非登録資産を売却して登録資産を購入することによって租税回避が可能になる。このため支出税導入前には、すべての人が登録資産を売却し非登録資産を購入しようとし、支出税導入後には非登録資産を売却し登録資産を購入しようとするため資本市場に大混乱が起こるという問題である。

たとえば、いま利子率が 5 % の預金と、同じく利回りが 5 % の国債があるとする。そして預金口座は非登録資産に分類され、国債は登録資産に分類されたとする。支出税の税率は 50 % を想定する。支出税の導入後、納税者は銀行の預金口座から 100 万円をおろして 200 万円の国債を購入することができる。なぜなら国債は登録資産であるため 200 万円で購入した場合、支出税として支払われるはずの 100 万円は控除されるからである。その結果、納税者の保有する金融資産からの収益は 5 万円から 10 万円になる。このような原理によって、支出税が導入された後には非登録資産を登録資産に移そうとするインセンティブが納税者に働くことになる。そのため、株などの登録資産の価格は急騰することになる。

逆に、支出税の導入前には、もしそれがあらかじめわかっている場合には、登録資産を非登録資産に移そうとするため、株価などの登録資産の価格は暴落することになる。

このような問題を解決するにはどうすればいいか。ひとつの方法は、所得税をいきなり支出税に転換するのではなく、段階的に支出税を導入していくことである。段階的に支出税を導入していけば、資本市場の混乱や納税者の不公平の問題をある程度和らげることができる。

しかし、ミード報告は以下の理由からこの方法を批判している。

支出税を段階的に導入しても、その段階ごとに登録資産と非登録資産の変換の問題が依然として残ることになり、資本市場に与えるマイナスの影響は減らないばかりかかえって長期化してしまう。

支出税の大きな魅力のひとつは、資産を取り崩して高い生活水準を維持している人にも税負担を求めることができるという点にあるが、支出税の導入を段階的なものにすれば、その間に資

産を登録資産から非登録資産に変えていく猶予を与えることになり、租税回避を許すことになる。

支出税と所得税が併存することにより、税務行政が複雑になる。

そこでミード報告では、支出税を段階的に導入するかわりに、過渡的な問題を解決する方法として以下の案を提示している。

支出税導入の際、納税者の年齢にしたがって段階的に支出税の免税の上限をつける。

支出税を導入する際には、できるだけ多くの資産を登録資産にする。納税者は自分の非登録資産の免税限度を超過して保有する非登録資産についてはこれを申告しなければならない。ただし、非登録資産のうち耐久消費財についてはその価値を申告しなくてもよい。

支出税導入後は における納税者の有効な免税限度までの非登録資産の売却が免税として認められる。

支出税導入後の登録資産の購入は で納税者によって申告された非登録資産の価値と等しくなるまで免税として認められない。